

経済学会解散に想う

海 野 八 尋

目 次

はじめに

I 会員制学会の意義（1961年～）

II 「学会民主化」、会員制学会の問題点（1975年～）

III 新しい展開、学会大会、学部創設（1980年～）

1. 学部創設後の研究活動の活発化、『学会論集』の相対的役割後退

2. 「規制緩和」が生み出した困難—就活による四年生の活動停滞

IV 「再生」より「解散」へ

おわりに

はじめに

『金沢大学経済学会』を解散、その活動を停止することが、06年度に入って間もない教授会で決定された。近年、全国的に経済系の学内学会のどこもがそのあり方の見直しを迫られているが、廃止を決めたのは今の時点ではおそらく我々の学会のみであろう。経済系以外にはこうした学内学会を持たない大学・学部が殆どであり、その解散は取り立てて問題にはならないかも知れないが、個人的に想うことは多い。

解散決定後、『学会』活動の歴史について最後の『論集』に一文を寄せるよう学会会長（学部長）から依頼があった。経済学会についての私自身の関与はあまり深いとは言えないので、内心、「適任ではない」と感じたが、あらためて考えるまでもなく、今の時点で『学会』について語るべき古参の教員は確かに私しかいない。解散に当たって、私が何らかの発言をするのは、これまで活動を支えた会員に対する当然の責任であろう。

『学会』活動の歴史については、既に故小林昭教授が『金沢大学五十年史 部局篇』（1999年、金沢大学）で述べており、筆者も小林教授の原稿執筆の際、協力を求められて、意見交換をしている。小林教授は金沢大学法文学部一名古屋大学（修士）修了後、都立大経済学部助手を経て（この時期、同大学博士課程に在学していた筆者は小林氏を知る）、70年に法文学部経済学科教官として着任、その後『経済学会』担当教官として学会運営に永く携わってきた。したがって、彼以上に学会の歴史に詳しい人はおらず、筆者がそこに追記できることは殆どない。しかし、筆者が関わった範囲について幾らか述べることは出来る。

I 会員制学会の意義（1961年～）

『五十年史』で紹介されているように、学生、教官、部外経済団体（商工会議所、経営者協会、銀行協会）、学校教員、卒業生有志を構成員とする経済系研究会活動は金沢大学創設後、直ちに始まっている（1953年、『石川法経学会』）。それは日本における戦後復興、民主化と経済発展の怒濤のような激しい流れの一部を構成するものであった。権力の干渉を受けず、主体的に経済と経済学の発展を目指し、意欲あるものが集い、研鑽するその活動は大学としては極めて健全なものであったと言えよう。

しかし、その活動は数年で停滞し、1961年に経済学科の教員と学生のみで構成される『金沢大学経済学会』が再組織される。旧学会活動停滞の背後にあるのは、もちろん絵に描いたような新古典派的なドッジ・ラインの強行実施、「戦後改革」から冷戦政策への転換、「ドッジ恐慌」で破綻しかかった日本経済を救った朝鮮戦争とそれに続く経済成長という事情である。

復興と新生への初期の燃え上がる改革意欲は金沢大学でも学・産・教の広い提携を生んだが、冷戦体制下での講和と対米依存経済路線の確定は、その路線を前提に経済活動をする地域経済界と、依然改革の継続・発展を求める大学人（教官、学生）との協同関係を後退させた。また、当時の世相が「復古調」と言われたように、教育に対する政府の介入の強化は自由な知的活動を重視する大学人と学校教員との間に徐々に隙間をつくったに違いない。日

教組の活動は「勤評反対闘争」や「学力テスト反対闘争」に象徴されるように、小中学校・高校教員を主体とする労働条件改善や政治闘争を中心とするものであり、もう一つの柱が教育実践の交流運動である「教研」活動であった。日教組の運動が進展していった結果、大学における「新しい学問の創造活動」に参加していた学校教師の関与が後退したということも影響したかも知れない。いずれにせよ、大学と社会の連携が後退したことは事実である。1944年に財源の手当が出来ずに途中挫折した四高・医科大・師範・工専の帝国大学への統合・昇格が新制金沢大学の創設として始まった戦後当初の、復興と新生が一緒になった、高揚した時代は終わったのである。

他方、停滞の主体的原因の一つは、直感的には事務局体制の弱体であったと感じる。この点は後述しよう。しかし、停滞しながらも『学会』が新たに再組織され、学生が関与した主体的活動が再開されたことが注目される。状況が変わっても、その必要があったということである。

必要性の第一のものは、研究発表機会の確保である。もともと、経済学分野では旧帝大に見られるように早くから内部学会、つまり所属教員と学生によって構成され、学生会費に多くを依拠する学会が組織され、「機関誌」が発行されていた（東大経済学部においては1922年『経済学研究』、京都大学では1919年の『経済論叢』刊行）。つまり、旧帝国大学の経済学部では創設間もない時期から学術発表の機会を校費（大学に対して一定の基準で算定・配分された公的資金）に依存しない形で実現していた。旧帝大出身の教官が多い新制国立大学でも当然の如くこの方式が踏襲された。

私立大学でも同じで、私大理事会からどの程度の経済的援助があったかどうかは承知していないが、例えば、慶応大学では1908年に内部学会が組織され、『三田学会雑誌』が刊行されている。同誌は学生の主体的研究活動を基盤に刊行され、その後教員の研究雑誌となったが、創設以来の、学生・教員会員制の組織形態は今も維持されている。

費用を自己負担、しかも多くを学生に依存する学会による刊行方式がなぜ全国的に採用されたか。初期の学会はいずれも学生の自主的学習・研修活動が基盤となって組織されたことから思うに、その根本的理由は、国公私立に関わらず、その「自治共同体」としての性格を学生、教官集団が強く意識し

たためというのは確実であろう。つまり、純然たる学術活動を外部の介入・作用から独立して行いたいという欲求が大学人に貫通していたのではないかと推測できる。それを、学生、教官集団の「自治意識」ということも出来るだろうし、「学の独立」あるいは「学問の自由」の主体的確立と言うこともできよう。これは、逆に言えば、会員制である以上、学生・教官の主体的研究活動と運営への無償参加がなければ、組織を維持するための特別の手当がない限り活動が容易に停滞するということを意味する。

勿論、戦後には多くの全国学会が組織され、機関誌も発行されていたが、経済系学会は学会の組織に関わった旧帝大系や大私学に所属する重鎮の発言力が強く、機関誌は必ずしも「自由な研究発表」の場ではなかったし、事実上それが「学会大会報告集」とどまる学会もあった。したがって、大学増設、拡張に伴い増大した若い研究者達には、誰の制約も受けない「自由な研究発表」機会を自分の大学に確保することは多に望まれていた。新制国立大学においては出発当時、研究発表の「文化」があまり強くない旧制高校の教員から移行した教官が教官陣のかなりを占めていたが、新制大学院出身の若い教員が増えてくると（1953年以降）、発表機会を積極的に確保することは地方大学教員にとって当然の欲求であったと思える。60年代に、全国的に進んだ経済学部・学科と大学院増設という事情も審査の対象になる論文公表の場を必要とした。

他方、特に戦後の新制大学では予算の不足が旧帝大以上に著しく、校費で研究発表機会を確保することは實際上相当困難であった。私の着任（1974年）の頃の経済学科の施設、設備、蔵書の水準は信じられないほど低く、配分される個人研究費は5万円程度であった（当時DC修了の講師である私の、9万円以下の給与額と比較すると、現在では15万円くらいに相当か）。当時の法文学部では校費で『金沢大学法文学部経済学科論集』（それ以前は『法経篇』）が年一回発行されていたが、これではとても必要を満たせるものではなかった。

Ⅱ 「学会民主化」、会員制学会の問題点（1975年～）

本経済学会は多くの大学人が参加した日米安保闘争の翌年に組織されている。金大でもこの時期に学生の活発な自主的研究活動があり、さらに四年生中心に学内ゼミナール委員会（後のゼミナール協議会）が組織され、インゼミ活動も活発におこなわれていた。これは全国的に共通した状況であった（安保闘争終了後大学に入った私も、授業内容に満足しきれない他の学生達と共に幾つかの研究会を組織したし、寮で度々勉強会を開いた経験がある）。しかし、『経済学会』が教官主体に組織、運営された結果、『学会』とこれらの学生の自主的学習活動は直接には結びつかないまま推移した。

しかし、他面、それは高揚した創生期から安定した大学への移行の反映であった。制度化され、秩序が整った大学では教育を受ける学生と教育をする教官集団の性格の相違が明確になってきた。学生は教育の対象であり、大学の主体的構成員ではなくなった。60年代後半から70年代初めにかけて学生・教官が一体化した「アカデミー」モデルを構想した学生達が展開した大学民主化闘争は、高度成長に対応した人材供給の役割を担った大学に対する学生達の異議申し立て、不満の噴出でもあったということが出来よう。資本主義における大学の役割規定を否定し、大学の財政的自立、教育と管理運営への学生参加を求めるという急進派の要求はいかにも空想的であったが、学生の気分を反映したものであったことは疑いない。

そうした紛争を受けて、小林教授が『五十年史』で書いている「学会民主化」（1975年）が始まった。着任翌年、30歳になったばかりの私が『学会』理事として関わったのは、その時期であった。『学会』資金の多くを負担しながら、運営には全く関与できなかった学生達は、それまで何度かその改善を求めていたが、教官側から具体的な改善策の提示はないままに過ぎていた。教官理事として理事会に加わった私に、彼らはその不満を度々告げた。彼らの言い分は、出身大学で同じ感想を持っていた私の不満でもあった。そこで、私は「学生理事」の設置、学生の内外活動に対する経費支出（例えば、インゼミ参加費補助）、講演会実施と企画に対する学生の希望考慮、学会大会の開催等の必要と会報の発行（情報開示）を提案し、規程の改正を求めた。新

任とはいえ、小林教官と既知で親しいことを利用し、言いたいことを言ったのであるが、幸い、当時の先任教官達は私の意見を押しさえ込むようなことはしなかった。

熱気に溢れた創設の頃を体験した教官達の暖かい支持を得て、この改革は円滑に実現し、学生の自主的活動の促進を学会が支援するようになり、また学部創設後は、学会とは別個に行われていた正規授業の「演習」が学会大会における発表の主体となった。こうして、他大学に見られない正規教育と『学会』活動の結合が生まれた。

また、『学会』として、退官予定教官の「最終講義」（通常の講義と切り離れた、事実上の講演会）を行うという私の提案も賛成を受け、安藤次郎教授（統計学、1976年退官）以降、それが概ね行事化した。これは単なる儀礼的なものとして提案したものではなく、私の頭の中では、法文学部時代にあった教授会、学科内における教官間の深刻な対立を市民的次元では緩和したいと考えたためである。それまでのもめ事に全く関わらなかった新参者の私の「無知」を意図的に利用した企画であったが、多くの学生、教官の出席を得て安藤教授の「最終講義」は盛況、私を好ましく思っていたはずがない安藤先生の、降壇の際の笑顔と私への謝辞は今でも記憶に残っている。この企画を受けていただくために、講義以外に殆ど大学に顔を見せない安藤先生のご自宅を訪問したときの、隣の福光屋の倉から漂う（というより襲いかかる）強烈な香りを今も懐かしく思い出す。

Ⅲ 新しい展開、学会大会、学部創設（1980年～）

「民主化」による学生参加の実現と学部創設によって増加した新しい教官の意欲的な参加により、学生が軸となる「分科会」、教官が軸となる「講演会」、「シンポジウム」が開催されるようになった。「学生参加」は、経済学部創設に続いた大学院（修士）設置（1984年）後の院生の『学会』運営参加によりさらに進展し、『学会』活動はもっとも活発な時期を迎えていった。『論集』の発行、退職教官の「最終講義」、卒業生送別会という活動が確立した。私は、学部創設、移転、大学院（修士・博士）設置に伴う膨大な作業の

一部を担当したため、この活発化した時期の『学会』運営の仕事から遠ざかり（したがって理事会の内部事情を知らない）、以後小林教官が中心となった学会運営が続いた。

しかし、新しい問題が発生した。一つは、小林教官の不調であり、もう一つは紀要『経済学部論集』と『研究叢書』の新たな発行に伴う『学会論集』の相対的な役割の低下であり、第三は、80年代後半以降の外観上の活発さと背反する四年生の『学会』活動低迷、それに代わる三年生演習主体の活動への転換、そしてその次に来た学生全般の顕著な主体的参加の後退である。

1. 学部創設後の研究活動の活発化、『学会論集』の相対的役割後退

1980年の経済学部創設（旧法文学部の法・経・文学部への分離改組）後、私は移転と大学院（修士）設立を目指す作業に忙殺された。学部創設によって規模拡大を果たしたばかりの経済学部は、文部省の牽制を振り切り、連続的に修士課程設立に取り組んだ。文部相との折衝は当時の山村学部長があたり、我々は設置審議会の審査合格を目指し、業績の充実に努めることになった。学部創設に備えて審査合格を目指して努力してきた上に（審査では高い評価を受けた）、さらに連続的に大学院創設審査を受けるというストレスは大変大きかった。しかし、当時のスタッフの意欲は高く、新任教官を巻き込んでこの難題に敢えて取り組み、『学会論集』に加えての学部紀要『学部論集』刊行を実現した。大学院設置準備作業を担当していた私は、『学会論集』だけでは増加した教官の業績の公表機会は足りないと考え、校費による年2回の紀要発行を提案し、これが教授会に認められ、『学会論集』と合わせ、年3回の業績刊行機会が得られるようになった。学部創設により予算が増加し、全国的に見ても高い水準に達した（講座の実験講座化）ことがそれを可能にした。

発表機会が増えても応募論文数は多く、その募集に苦勞することはなかった。また、修士課程実現のみならず、博士課程設置も展望して提案した校費による『研究叢書』構想も教授会の支持を得て実現され、『論集』に収まらない力作が連続的に刊行された。結果的には、修士課程の審査も合格し、同

時期に申請した他大学と異なり、教育スタッフの充実と最新の業績を多く挙げたことが評価された。

しかし、『学部論集』や『叢書』の刊行は、他方で『学会論集』の役割の相対的低下、という問題を生み出した。学会加入を学生に強いて求めなくても、校費で学術雑誌が刊行できるのであるから、学術誌刊行資金不足のために組織された『学会』の必要性は大きく減退したのである。この時期、私は『学会』会費引き下げと性格の変更を提案した（学術誌刊行が軸の学会から校費を手当てできない各種事業を重点とする『学会』へ）。しかし、この案は小林教授他の賛成を得られなかった。学会大会は盛んで、20年以上続いた『学会』の縮小など、とても受け入れられなかったのであろう。

他方、学会活動を多様化するという点は賛成を得、『学会大会』には外部者の講演、さらにはシンポジウムが企画されるようになり、活動は順調に推移した。特に、学会大会分科会の報告、運営は学生が主体であり、彼らが自主的な報告準備と企画準備を通じて、正規授業では見られない顕著な成長を短期間に見せていたことは、『学会』活動の大きな成果として評価出来る。

だが、これは学生、大学院生の主体的な活動参加があって実現できていたのであり、研究発表機会を保証する機構としての、つまり研究者としての教官にとって意味のある『学会』の役割は修士課程設置後は低下していた。それは次第に表面化していった。

2. 「規制緩和」が生み出した困難—就活による四年生の活動停滞

困難は思いがけないところからやってきた。80年代後半から、経団連、国大協、私大連盟で結んでいた「就職協定」（「就学の妨げにならないよう4年生対象の求人活動を9月1日以降とする」）が「臨調行革」政策（中曽根内閣）以降、「規制緩和」を名分にして形骸化、そして廃止されたことが大学教育と『学会』活動に大きな影響を及ぼすようになった。「協定」は最初は形骸化ではじまり（金融特に証券業界のルール違反が目立った）、次に（国公立）大学側の要請で求人開始期日を8月1日に早めて再ルール化し（夏休みに求職・求人活動を集中させ、大学教育への否定的作用を回避する）、さ

らにまた形骸化（企業側の期日破り）、そしてその後、今日見られるように全面的自由化へ移行した。協定形骸化と廃止には大企業の国立大学優位の「指定校制度」に反発する私学側の思惑が働き、私学からの「求人差別排除」の名分主張に国公立大学側は沈黙した（「自由化」によって私学生への就職機会が増えたかに見えたが、バブル崩壊後の不況を経て、例えば、メールによる求職受付、選別的面接実施というように私学学生が『市場原理』的に排除されており、その状況は変わらない）。

当初は企業側も遠慮して、従来の協定趣旨が慣行として機能していたが、バブルとともに「品」が悪くなり、その崩壊と共に企業に圧倒的に有利な求人求職関係がもたらされた。結果として、四年生が4年次進学と同時に（現在では3年次末から）求職活動に走るようになり、多くのゼミで前期の四年生演習が成立しないという事態が生じ（勿論講義にも出席しない）、幾つかの演習では出席を求める教官と就職活動に走って無断欠席する学生が対立した。当然、『学会』活動に参加する四年生は極く一部となり、それは三年生主体の活動となった。

この相対的な四年生の離脱で弱体化した『学会』活動を大学院生と教官が補い、表面的には活発な学会活動が暫くは維持できた。しかし、金大出身院生の減退、院生の多くを主体的学習にあまり関心を持たない留学生が占めるという次の状況になると、たちまち教官が活動上の負担を全面的に負わなければならないという事態になった。

バブル期の売り手市場では、「自由化」は学生達の選択肢を広げて相対的に優位を得た学生の利益にかなっていたかに見えたが、講義・演習を欠席して求職に熱中するのは大学教育には大きな打撃である。規制無き求人求職の弊害が過去にあった故の「協定」であったが、不要な規制としてこれが廃棄された誤りは今も解決できていない。バブル崩壊後の買い手市場では、学生達はバブル当時とは逆にパニック的求職競争状態に陥り、以前にも増して、大勢は学業、『学会』活動から遠ざかった。教官にとって意味のあった『学会』機関誌の発行の意義が相対的に低下し、加えて特に『学会』大会実行の負担が教官に大きくかかってきたことは、教官側の『学会』維持動機を大きく減退させることを意味した。

90年代半ば以降、この状態は基本的に解決されないまま、金沢大学は橋本・小泉内閣の「構造改革」の一環としての「法人化」、競争的資金配分と外部資金依存増大、大学・学部統合・再編（現行8学部を自然、人文社会、医薬系の三組織へ）、学外学術専門誌における発表業績評価という、一口で言えば、費用節減と個人・組織間の競争強化政策に直面した。学部統合という点を除けば、この動きは旧国立大学全体に共通している。この結果、経済系に多い学内学会組織による学術研究誌の発行は全国的に深刻な事態を迎えるに至った。

理系におけるような学外学術雑誌重視の業績評価の「文化」と文系のそれは異なる。その理系的文化を採用する限り、学内学会の組織目的自体が否定されざるを得ない。学内学会活動の負担が教官側に大きくかかり、しかもその学会誌に発表された業績が公式には評価されないということになれば、個々の教官にとっても、学部にとっても、学内学会活動を維持する研究活動上の意義は無くなる。学内学会を抱えた全国の経済学部でその存続、あり方について困惑状態が生じており、出口はどこでも見えていない。

金大の場合、学部統合と教養部再編・廃止という独自の問題がさらに事態を深刻にした。他の旧国立総合大学の場合、大学院大学化により経済学部が研究・管理組織としては消滅するとしても、学部所属教員はそのまま経済系大学院組織に移行する。また教育組織としての経済学部は残る。したがって、教員と学生を構成員とする学内経済学会は組織的には維持可能である。しかし、金大の場合は大学院大学化と学部統合が09年を目途に同時に実施されることになった。

この方策を採用したため、経済学部所属教員は異なる系統組織に異動することになった。この結果、従来の学部構成員を基礎に組織される『学会』の責任母体が曖昧になり、学会活動と教学組織の連動性を維持することが不明確化した。

IV 「再生」より「解散」へ

02年、困難を抱えた『学会』対策に理事長として取り組むよう渡辺学部長

(学会会長) から依頼を受けた私は、上記の問題を意識し、存続を前提に、状況に合理的にかなうよう新しい『学会』への再編を提案した。その内容は、①会費を引き下げ、②入会を学生・教員とも完全に任意とし(所属組織に制約されない)、入会資格者を学外者、卒業生へ拡大する、③活動内容を、従来からの学術誌の刊行と学会大会に加え、正規の専門教育に包括できない広義の社会科学教育、上級生と下級生のつながりの確立、多様で頻度の高い講演会(学者、企業や行政の卒業生、NPO 活動家)、学習会、見学会の組織などに広げる等である。また、教員会員の負担を軽減するために会費で専従事務局を確立することも重要な内容であった。一言で言えば、名目ではなく、実質としての、有志による研究教育 NPO の設立である。

しかし、この構想は否定はされなかったものの、教授会での多数支持を得なかった。「教員・学生有志の参加」が事実上の非経済系教員を含む全員への強制となり、他方活動拡大で負担増が危惧され、現状よりさらに魅力がないと思われたのだろう。さらに、新規の入会者が連続的に大きく減少したことは、学会維持の意味を減殺させた。私の提案には、主体的学習力の低下した学生の学習を DC/MC 院生を含む学生相互の協力で行うよう組織的に支援するという趣旨があったのであるが、皮肉にも学生は全くそのことに関心を持っていないという現実が示されたのである。

かくして、学会活動の縮小、資金がある間の学術雑誌の刊行継続、会費徴収の停止が教授会で確認され、さらに05年、学会組織検討チームが組織され、このチームの提案に基づき、06年春に廃止が承認された。

おわりに

金ドル交換停止・変動相場制の採用以降、特に冷戦体制の崩壊を契機に急速に進んだ経済のグローバル化、またそこから生まれた「規制緩和」、「自由市場原理主義」、「自立自助」は、世界恐慌と大戦という人類的規模の災厄を教訓として生まれた「自立した国民経済とそれを実現する政策実施、それを土台とする国際協力」の制度と政策体系、価値観即ち戦後におけるケインズ主義とブレトン・ウッズ体制の言説に原理的に対抗するものである。眼前に

は、19世紀後半から20世紀半ばまでの「自由放任と闘争、恐慌と戦争の時代」が、形を変え、核保有と地球環境危機という新たな次元で再現しつつある。我々は未解決の問題を一杯抱えている。真理を探究するとしても、最終的には人間の幸せに結びつかなければ経済科学の意義はない。『経済学会』としての活動終息はやむを得ないとしても、世界と局所的地域を複眼的に展望しながら（経済学部創設時に掲げた視点である「鳥の目、虫の目」）、その時代に生きる学生・大学人の主体的・自主的・自立的な「問題」発見、解決探求、自己陶冶の場として組織された『経済学会』の理念と役割は永遠でなければならないまい。

幸い、従来の学会大会における「分科会」は学部の「ゼミナール大会」という形式で昨年度から継続され、2回とも従来と同じような成果を挙げている。未熟に見える学生が、報告準備で急速に力をつける光景は以前と変わらない。しかし、かつての四年生、院生の参加は一部の演習でしか実現できていない。個々の学習、共同学習に加え、上級生が下級生の指導・支援を行う欧州・英国型の学生の主体的自己教育の体系が、DC課程まで設置した金大の経済学教育の今後の課題であると思う。学内学会活動の経験と教訓を糧に、いつか新しい試みが生まれてくることを期待している。